

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12301102	
事務事業名	とやま婦農塾支援事業	
予算書の事業名	7.とやま婦農塾支援事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成20年度
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業経済部	
課名等	農水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	吉田 健一	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	123011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	農業(集落)	
基本事業名	グリーンツーリズムの普及促進	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 過疎化・高齢化が進行する農山漁村地域への定住・半定住のきっかけ作りとして「豊かな自然に囲まれた田舎暮らし」に興味や憧れをもつ都市住民を迎え、農作業や伝統文化の体験や地元住民との交流を行う。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市住民と市民	① 延参加人数	人	0	5	20	0	0
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> NPO法人グリーンツーリズムとやまに委託 都市住民を対象に、鉢のしらくら山の学校を会場に2泊3日の農作業体験等を通じて田舎暮らしを実感してもらう。 *平成20年度の変更点 19年度は参加者が少なかったため、広報等に力を入れる。	① NPO等スタッフの延べ参加人数	人	0	15	30	0	0
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 都市住民に対しては魚津市の良さを実感してもらって、退職後の魚津市での生活を検討してもらうとともに、市民に対しては、都市住民との交流による魚津市の良さの再発見と地域の活性化に繋げてゆく。	① 参加者が再度魚津に訪れたいと考える割合	%	0.00	0.00	15.00	0.00	0.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> グリーンツーリズムの普及により、都市と農村の交流が活発になるとともに、地域の活性化が図れる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標について、19年度はアンケートをしなかったため「0」とした。 また、21年度以降の実施は未定のため「0」とした。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年度から県が単独事業で氷見市を会場に都市住民を対象に2泊3日の体験宿泊を実施し、平成19年度から県内5箇所に拡大して実施		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
		④一般財源	(千円)	0	227	400	0	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	227	400	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	0	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	100	100	0	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	401	401	0	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	628	801	0	
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内5箇所において、実施					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 グリーンツーリズムの普及促進に対する貢献度は大きい。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 広報活動に力を入れることにより、参加者の増加が十分見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 参加人数によっては費用対効果を検証する必要がある。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 NPO法人との連携により削減を図っていく。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 参加者に対しては、必要な経費の負担はしてもらっているため
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事業主体が同じなため、受益者負担も同じ。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	21年度の実施については未定	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	21年度以降の実施については未定	削減 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

19年度の参加者は5名であり費用対効果的に問題がある。20年度は広報等に力を入れる必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90401103					
事務事業名	旧白倉小学校維持管理事業					
予算書の事業名	4.旧白倉小学校維持管理事業					
事業期間	開始年度	昭和58年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		

部・課・係名等	コード1	06010100
部名等	教育委員会	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	関口 晶子	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	123011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	農業(集落)	
基本事業名	グリーンツーリズムの普及促進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
廃校になった旧白倉小学校校舎をNPUグリーンツーリズムとやまに管理委託し、「しらくら山の学校」として利活用を図り、その施設の維持管理を行う。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	施設利用者	➡	① 施設利用者	人	486	490	600	1,200	1,200
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 施設の老朽化に伴い、古くなった木造校舎屋根の修繕を実施した。	*	➡	① 利用回数	回	15	16	20	40	40
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 人口減少が進む中、グリーンツーリズム等の自然体験型の活動施設の拠点、生涯教育や社会教育の場として利用することにより、地域の活力の向上、定住の促進、交流人口の増加による地域の活性化を図ることができる。		➡	①						
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 地域の活力の向上、定住の促進、交流人口の増加による地域の活性化を図り、さらにはグリーンツーリズムの普及促進を図ることができる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 施設利用者、地域住民へのアンケート								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 白倉小学校の休校に伴い、施設を効果的に利活用するため				財源内訳	(千円)	1,001	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	1,408	390	491	491	491
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,409	390	491	491	491
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 廃校となった学校の利活用を図ることで、地域の活性化を図る。また、住民のニーズの多様化に伴い、自然回帰志向、健康志向などの高まりから、自然とのふれあいを求めたレクリエーション活動への参加者が増えてきている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	60	60	60	60
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	575	241	241	241	241
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,984	631	732	732	732
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 地域住民から施設の有効活用				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内で廃校となった施設を有効活用している例がみられないため					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 グリーンツーリズム等の自然体験型の活動施設の拠点として、地域活力の向上、交流人口の増加による地域の活性化を図ることができる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の経費でありこれ以上の削減はない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人員であり経費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 市の行政財産の施設であるため、使用料等を徴収することは適当でない
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了    廃止    休止

他の事務事業と統合又は連携  
 目的見直し  
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性	コストの方向性
				維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

平成20年度からは所管換えをし財政課で実施している。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132204	
事務事業名	経田漁港振興会補助事業	
予算書の事務事業名	5.漁業振興事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷 文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	123031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	水産業(漁港)	
基本事業名	経田漁港の利活用の促進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 漁港の利便性を高め、漁業の振興さらには地域の活性化を目指すため、漁港を利用する関係者等により組織された経田漁港振興会の活動への助成事業。		実績		計画				
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 経田漁港利用者。	① 経田漁港振興会会員	団体	15	17	17	17	17
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 経田漁港振興会への助成(漁港振興のための調査研究、港内の清掃や漁港施設の簡易な補修) *平成20年度の変更点 なし。	① 経田漁港振興会の活動費	千円	434	431	450	450	450
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁港施設の安全性を維持し利便性を確保することにより、振興会会員の利用しやすい港を創出、すなわち多くの利用者が求める港を創出する。	① ボートヤード施設利用者数	隻	65.00	62.00	90.00	90.00	90.00
		② 漁港施設利用漁船隻数	隻	137.00	137.00	140.00	140.00	140.00
		③ ボートヤード上下架施設利用隻数	隻	884.00	767.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00
その結果	<施策の目指すがた> 海洋都市魚津市にふさわしい漁港が創出され、市内外の利用者が好んで経田に集まり、漁港が活性化される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県下でも有数の大きな規模をもつ経田漁港は、漁船の利用も多く、将来的な一層の発展が望まれた。そのため、関係者により経田漁港振興会が組織され、漁港の管理運営を自主的に行い、市の管理をサポートするようになった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	40	40	40	40	40
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	40	40	40	40	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業従事者や漁港を利用する漁船の減少が顕著となる一方、レジャーボート利用者が増加し、新しい時代のニーズに対応した漁港を創出する必要が生じている。そのため、一層の振興会の活動が必要とされている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	250	250	250	250
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	904	1,003	1,003	1,003	1,003
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	944	1,043	1,043	1,043	1,043
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 経田地区の活性化が強く求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	基本的に当市特有の組織(経田漁港振興会)が対象となっているため、他市町と異なる。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 当事業は経田漁港の活性化を図るための大きな助力となっている。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 漁港の活性化とともに、経田漁港振興会の事業もより活動の範囲が広がり、会員も増加する等さらなる成果も期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 投資以上の市に対する助力が得られている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市の漁港に係る事業に対し、大きな協力機関であり適正な指導や運営等において必要とされる市の人的協力は必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 当該会員もボランティア的色彩が強く、利益を享受している団体でない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 会員の自主的負担金(会費)にはむしろ感謝すべきものと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	当面現状を維持しつつ、漁港と当該振興会の活性化を促進する。 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	漁港の活性化へ向けた具体的事業展開を行なう。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

経田漁港のプレジャーボート施設の整備、指定管理者制度の導入等を行っているところであり、民間活力を生かした賑わい創出のため当振興会の役割は一層増しているものとする。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12303101					
事務事業名	漁港維持管理事業					
予算書の事務事業名	2.漁港維持管理費					
事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	● 1. 指定管理者代行		○ 2. アウトソーシング		○ 3. 負担金・補助金	
	● 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	123031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	水産業(漁港)	
基本事業名	経田漁港の利活用の促進	

予算科目	コード3	001060403
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	3. 漁港管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績					計画				
漁港利用の安全性を確保し、利用者に使いやすい漁港を目指しつつ、維持管理に必要な処置を施す。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 経田漁港及び利用者。	① 施設利用漁船隻数	隻	137	137	140	140	140			
		② ボートヤード上下架設施設利用隻数	隻	884	767	1,000	1,000	1,000			
		③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 船揚場・ボートヤードの管理(プレジャーボート上下架台設備の修繕)、漁港灯台の管理、港内トイレの管理、その他港内清掃等。また利用者への指導。 *平成20年度の変更点 新たな修繕箇所(発生する可能性あり)への対応を除けば、前年同様。	① 漁港維持管理に係る費用	千円	682	872	391	1,000	1,000			
		②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁港施設を維持し、安全と利便性を確保しつつ近代化策を具現化する。	① ボートヤード施設利用隻数	隻	65	62	90	90	90			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 海洋都市魚津市にふさわしい漁港創出の基盤づくり。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和29年に魚津市が経田漁港の管理者に指定(富山県告示第213号)されたときから、漁港を維持管理することが必要となった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	682	0	0	0	0			
		④一般財源	(千円)	0	872	391	1,000	1,000			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	682	872	391	1,000	1,000			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 基本的に維持管理の業務は変わらないが、漁業関係者の減少や、プレジャーボート利用者の増加により、ボートヤードも整備される等、内容的には時代に対応した維持管理が必要とされている。現在では維持管理の業務を通し、新しい漁港のあり方など考える材料も得られている。また、管理機能向上のため、平成18年度より指定管理者制度を導入。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	550	560	560	560	560			
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,261	2,246	2,246	2,246	2,246			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,943	3,118	2,637	3,246	3,246			
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 老朽化や疲労した機材機器の修繕等の指摘が絶えない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		● 把握している	各市町それぞれに漁港の機能的な面も含め実状が異なっている。								
		○ 把握していない									

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 維持管理は目的を問わず必然的に要求される事業であるが、当事業は経田漁港活性化対策の基礎事業といえる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理者制度導入(平成18年度)により、経費の削減が可能となったが、今後の充実によりさらなる合理化が期待できる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 利用者の安全確保の面から、人件費は対応に必要。特に当面は指定管理者の管理体制を充実化させるための指導等により、かなりの人的協力が求められている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 過度の負担にならない程度の適正な利用料金の設定を行う。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市町との利便性の違い等も考慮に入れながら、さらに利用者の増大も目指しながら維持管理を進める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了  廃止  休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

経田漁港の管理者は魚津市であり適正な管理が求められているが、指定管理者と連携しながら経費削減とともに漁港及び周辺の活性化を図っていく必要がある。	二次評価の要否  不要
--	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12303102
事務事業名	漁港整備事業
予算書的事務事業名	3.漁港整備事業
事業期間	開始年度 昭和29年度 終了年度 当面継続 業務分類 3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03030300
部名等	産業経済部	
課名等	農業水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷 文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	123031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	水産業(漁港)	
基本事業名	経田漁港の利活用の促進	

予算科目	コード3	001060403
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	3. 漁港管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
漁港を中心とした地域の活性化を目指すため、漁港を利用する漁業者はもとより、漁業以外の市内外の漁港利用者の利便性向上を図るための整備事業。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 経田漁港利用者	対象指標	① 施設利用漁船隻数	隻	137	137	140	140	140	
	② ポートヤード上下架施設利用隻数		隻	884	767	1,000	1,000	1,000		
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 浮棧橋の補修工事。	活動指標	① 漁港整備費用	千円	4,830	798	800	2,800	6,000	
	*平成20年度の変更点 漁船上下架の省力化を図るための、上下架用トロッコの囲い枠作成。(1レーン分)		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁港施設を維持し、安全と利便性が確保され、多くの利用者が求める港を創出する。	成果指標	① ポートヤード施設利用隻数	隻	65	62	90	90	90	
	② 施設利用漁船隻数		隻	137	137	140	140	140		
	③ ポートヤード上下架施設利用隻数		隻	884.00	767.00	1,000.00	1,000.00	1,000.00		
その結果	<施策の目指すがた> 海洋都市魚津市にふさわしい漁港が創出され、市内外の利用者が好んで経田に集まり、漁港が活性化される。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和29年に魚津市が経田漁港の管理者に指定(富山県告示第213号)されたときから、漁港を維持管理するに止まらず、積極的に整備し利用者の便を図ることが必要となった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,216	594	594	594	
				④一般財源	(千円)	3,614	204	206	2,206	
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	4,830	798	800	2,800	
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	340	340	340	340	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,397	1,363	1,363	1,363	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,227	2,161	2,163	4,163	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 経田地区の活性化が強く求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市町それぞれに港の管理者としての責務から整備を行っている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 当事業は市内外からの来訪者を拡充し経田漁港の活性化を図る基礎事業といえる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果向上の余地なし。 果水準そのものの在り方を当事業では絶えず検討し、今後望まれる成果の向上に努めている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は各年度で異なり、定められない。また、事業費の額の決定にあたっては、極力既存の物を利用するなど、創意工夫のための情報収集や調査により最小に絞り込んでいる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 漁港に係る工事費は一般に多額の経費を必要とするため、経費削減の調査もあり、人件費は充分に必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 過度の負担にならない程度の適正な利用料金の設定を行う。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内外の他市町を今後も参考に、各市町との利便性の違い等も考慮に入れながら、利用者の増大を目指しつつ、受益者の負担水準を考えていきたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2)今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	必要とされる整備について、社会的需要や費用・効果等、十分な調査を行う。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	漁港の将来性を充分に見極め、今後必要となる個々の整備について、社会的需要がどの程度あるか、またそれに対する費用は適正か等、十分な調査を行い事業を推進して行く。	成果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)

経田漁港の管理者は魚津市であり適正な管理が求められているが、指定管理者と連携しながら経費削減とともに漁港及び周辺の活性化を図っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------